

発行所

株式会社FPシミュレーション

大阪市中央区平野町3-1-10 Tel :06-6209-7678

編集発行人:税理士 三輪 厚二 Fax :06-6209-8145

⇨ 平成18年分の路線価

Q :今年度の路線価が公表されたそうですが、今年度はどのような内容になっていますか？

A :全国平均が14年ぶりに上昇に転じました。

【解説】

先月、平成18年分の路線価が国税庁から公表されました。

これによりますと、標準宅地の評価基準額の平均額は、昨年比で1,000円アップの11万4千円、14年ぶりの上昇となりました。

上昇率の大きかったのは、東京、大阪、名古屋の都市部で、東京圏では3.5%、大阪圏では0.7%、名古屋圏では2.1%となっています。

都道府県別で見ると、愛知県が3.0%、京都府が2.0%、大阪府が1.2%、兵庫県が0.7%の上昇、東京都は2年連続の上昇となっています。

また、地方圏は、依然として下落が続いているものの、下げ幅は5.5%と昨年より1.4ポイントほど下落幅が小さくなっており、下げまりの傾向をみせています。

なお、都道府県庁所在都市の最高路線価はどうかといいますと、15都市で上昇しており、なかでも札幌、東京、横浜、名古屋、京都、大阪、福岡の7都市は10%超の上昇、東京や名古屋に及んでは20%超の上昇となっています。

しかし地方の都市では、盛岡で6.7%、長野で8.9%、山口で2.6%、徳島で10.3%、松山で4.1%とまだまだ下落が拡大しているところも見られます。

